MINAMATA

みなまた 市議会だより

第63号
平成26年10月15日
編集 みなまた市議会だより編集委員会
発行 水俣市議会
電話61－1661
http://www.city.minamata.lg.jp
E-mail:gikai@city.minamata.lg.jp

新消防庁舎完成

写真：広報みなまた

「子ども・子育て支援新制度」

平成27年４月スタート予定

子ども・子育て支援新制度とは？

○平成24年８月に、日本の子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、「子ども・子育て支援法」という法律ができました。
この法律と関連する法律に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」がスタートする予定です。

≪制度のポイント≫

①　「施設型給付」「地域型保育給付」を創設します。
●認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）を創設します。

②　認定こども園制度を改善します。
●幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督を一本化し、学校及び児童福祉施設として法的に位置づけます。
●認定こども園への財政措置を「施設型給付」に一本化します。

③　地域の子育て支援を充実します。
●地域の実情に応じた子育て支援（利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ、一時預かり事業などの「地域子ども・子育て支援事業」）を充実します。

④　市町村が実施主体となります。
●市町村は地域のニーズに基づき幼児期の学校教育・保育・子育て支援の提供について計画を策定し、給付・事業を実施します。
●国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支えます。

⑤　新たな財源を確保して量の拡充や質の向上を進めます。
●消費税率の引き上げにより、0.7兆円程度の財源を確保します。

平成26年度
可決された補正予算・条例

≪平成26年度・会計別補正予算≫

（千円）

会　計　名	補 正 額	補正後の額
＜一般会計＞	220,624	14,458,123
＜特別会計＞	51,929	9, 698,175
国民健康保険事業	39,418	4,576,072
後期高齢者医療	△ 778	388,348
介護保険	12,695	3,295,462
公共下水道事業	594	1,438,293
＜企業会計＞	―	―
水道事業（収益的支出）	500	445,224

≪条例≫

●水俣市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の制定に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるため制定

●水俣市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律による児童福祉法改正に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるため制定

●水俣市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律による児童福祉法の改正に伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるため制定

●水俣市営住宅条例の一部を改正する条例

牧ノ内団地の一部住宅の除去に伴う戸数変更のため

本会議の様子をインターネットで見ることができます

水俣市
ホームページで

『市議会だより』のバックナンバーや詳しい会議録もご覧いただけます。

インターネット録画放送

水俣市 議会　検索　http://www.city.minamata.lg.jp

「議会インターネット中継」をクリック！

不明な点は市議会事務局（電話61-1661）までお問い合わせ下さい。

主なもの

●水道事業会計繰出金　３，０４２万円

簡易水道再編推進事業が「がんばる地域交付金」の補助対象事業となったので、この交付金相当額を一般会計から水道事業会計に繰出します。

●水俣病資料館屋上及び壁面防水工事　１６６万円

水俣病資料館シアター室内壁の雨漏りが発生し、周辺の床面に水たまりが生じているため、照明器具・映像機器の故障、来館者の転倒事故のおそれがあるため、早急に対応します。

水俣病資料館

●森林林業木材産業基盤整備交付金　９４万円

市が取り組む市産材を活用した住宅への補助事業（水俣市エコ住宅建築促進総合事業）など林業振興につなげている事業所に交付します。

●木材供給拠点地域整備事業費　２，３７７万円

地域の豊富な森林資源や未利用の林地残材等の供給体制や利活用体制を構築するため、林業生産機械等の購入や生産量の拡大を図ります。

●地域公共交通網形成計画策定　５８０万円

みなくるバス等の公共交通網の再編を行うため、現在の路線の評価、観光客の取り込み、環境負荷の低減を図る交通網の策定やこれまで寄せられている要望等を踏まえて再編計画の策定を行います。

みなくるバス

●障がい児保育事業補助金　３１６万円

集団保育を受けることができる保育が必要な障がい児を、市内の保育所で受け入れることで、障がい児の福祉の増進に寄与するための事業。

障がい児を受け入れ、必要な保育士の配置などを実施している保育所に対し、補助金を交付しています。

●予防接種委託料　２，２９１万円

平成26年10月から定期予防接種（水痘・成人用肺炎球菌）が追加されるため補正を行いました。

●七滝遊歩道崩壊復旧工事　８２万円

大雨で崩れた湯の鶴七滝遊歩道の路盤下や側面の復旧工事を行います。

湯の鶴小滝

崩れた遊歩道

補正予算の

●総合体育館温水プールボイラー熱交換器取替え工事ほか　４００万円

総合体育館温水プールボイラー真空ヒーター熱交換器取替え工事や旧第三中学校グラウンド照明ランプ取替え工事等を行います。

総合体育館温水プール

●誘致企業立地促進補助金　２，５００万円

平成24年１月に操業を開始した㈱田中商店（事業内容：古紙リサイクル事業）に対し、「水俣市誘致企業立地促進補助金交付要綱」に基づく補助金を交付します。

●久木野小学校校舎外壁補修工事　４２９万円

久木野小学校校舎外壁改修工事を行います。今回の補正は当初、外壁調査を実施した時に見込んでいた工事費より工事内容が大幅に増大したため、増額補正を行いました。

久木野小学校

●軽トラック購入　１０５万円

クリーンセンター内で新たに硬質プラスチックを分別するにあたり、これらを所定の場所に運搬するため購入します。

●市道強化舗装工事ほか　７，１４５万円

老朽化した市道の打ち換え工事や道路改良工事、側溝の新築・改築工事などを行います。

市民から要望を受けていた箇所の工事を早急に実施します。

●市道修繕料　３３０万円

市道の陥没修繕や落石除去など緊急に対応し、通行の確保を行います。

今回の補正は上半期の修繕箇所が例年より増加したことにより、下半期の修繕に備えるために増額補正を行いました。

市道の工事現場

●小水力発電事業化検討支援業務委託料　１０８万円

環境首都事業を活用し、小水力発電の候補地の水量調査や低コストによる工法等を調査し、事業化に向けた検討を行います。

●みなまた物産販路拡大業務委託料　３００万円

物産振興を図るため、水俣市の物産を使ったオリジナル製品の開発やパッケージ及びロゴデザイン等の委託を行い、オリジナル商品を市外へ売り出していくための予算です。

意見書　3件を可決

●農協改革に関する意見書

1．農業者の協同組織であり民間組織であるＪＡに対して、強制的な組織変更をさせるのではなく、あくまでも農家・組合員・組織の総意に基づく自己改革を基本とするよう、十分配慮すること。
2．ＪＡの行う事業は、地域社会のインフラを支える役割を担っており、この役割は今後も大きくなっていくことから、ＪＡの事業について地域実態を無視したような過度な干渉は行わず、自主性を尊重すること。

●川内原発再稼働に当たっては、拙速な再稼働は行わず、住民の安全安心の確保を最優先し、対応するよう求める意見書

平和な暮らしも、ひとたび原発の事故が起これば、全てが水俣病の惨禍以上の状態となってしまうことから、川内原発１、２号機については、拙速な再稼働は行わず、福島の悲劇を二度と繰り返さないためにも、福島第一原発の事故を十分検証し、安全体制を確立し、住民の安心、安全を優先するよう強く要望します。

●手話言語法（仮称）制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を目指した手話言語法（仮称）を制定すること。

請願

採択

●「農協改革」に関する意見書提出を求める請願

●「手話言語法（仮称）」制定に向けた意見書提出を求める請願

不採択

●「消費税10％への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願

陳情

採択

●「水俣市民を守る避難計画もできない中での川内原発再稼働には、最大限の規制、対応を求める意見書」の採択を求める陳情

不採択

●集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書提出に関する陳情

●特定秘密保護法を白紙に戻し、秘密保護のあり方を改めて議論し尽くすことを求める意見書採択の陳情

●「住民を守る避難計画が完備されない中での、川内原発1・2号機の再稼働に反対する意見書」の採択を求める陳情

●「要援護者＝私たちの「いのち」を守れない避難計画での川内原発1・2号機の再稼働に反対する意見書」の採択を求める陳情

継続審査

●道州制導入・労働法制改悪に反対し、最低賃金・公務員賃金の改善を求める意見書の提出に関する陳情

●携帯電話基地局設置に関する条例の制定を求める陳情

●行政財産の〝有効且つ適正管理〟に関する陳情

人事

●固定資産評価審査委員の選任

田中　孝典　氏　再任（天神町）
山口　保彦　氏　再任（長崎）
梅下　正孝　氏　新任（大川）

●人権擁護委員候補者の推薦

井上　博之　氏　再任（古城）
中村　茂子　氏　再任（古城）

常任委員会の報告

＊委員会とは、議会の内部組織として、本会議における審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。

総務産業

●平成26年度水俣市一般会計補正予算３号中付託分

質疑－総務課の事業のうち、自主防災組織補助金の補助予定先は

答弁－今回21区の６つの組に予定している。

質疑－税務課の事業のうち、社会保障・税番号は、住民基本台帳の番号と同じになるのか

答弁－住民基本台帳の番号をもとに別につくる番号である。

質疑－農林水産振興課の事業のうち、木材供給拠点地域整備事業費補助金の対象事業所はどこか

答弁－申請のあった大川林業及びWoodOneの２社へ、国県の補助金を使って補助を予定している。

質疑－みなまた物産販路拡大業務委託の内容は

答弁－市内業者と連携した新商品の開発、観光物産展への出展や、全国チェーンの店舗への営業などを予定している。

●平成26年度水俣市水道事業会計補正予算

質疑－長野から東部方面への配水管延伸の進捗状況は

答弁－平成26年度で中鶴のマルイ農協の手前まで、管路の延伸や中継ポンプ施設の造成を行っている。渡野の橋までの工事の発注を行っている。今後、10月以降深川小学校の先までの工事の発注を行う予定である。

●平成26年度水俣市一般会計補正予算第４号付託分

誘致企業立地促進補助金2,500万円を削除する予算の修正案の質疑、討論、採決を行う。「修正案について、何回も議論され公平公正であるべき行政がとるべき方法でなかった。何の検討も改善もない以上、補助金を認めることはできないので修正案に賛成」の意見と、「覚書は破棄され宮本前市長は議会に謝罪し減給も行った。政治的決着はついている企業の申請は補助要綱に合致しているので反対」との意見があり採決の結果、賛成少数で修正案は否決。

厚生文教

●水俣市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

質疑－新制度は新たな財源を確保して、量の拡充や質の向上を進めるとなっているが、消費税を10％に引き上げることで財源を確保するということか

答弁－そのとおりである。

質疑－消費税が引き上げられなかった場合は

答弁－国からは消費税が引き上げられた場合に新制度を実施すると説明を受けている。

●水俣市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

質疑－小規模保育事業での従事職員の資格は

答弁－Ａ型は全員が保育士の資格を有する必要があり、Ｂ型は２分の１以上、Ｃ型は保育士の資格は不要。

質疑－水俣市の基準として、Ｃ型も保育士の資格を必要とするなど、基準を高くすることは可能か

答弁－国が定めた類型であれば、基準を高くすることは可能である。

●平成26年度水俣市一般会計補正予算第３号中付託分

質疑－個人番号制について、個人番号カードはどのような場面で利用可能か

答弁－個人データを管理することで、年金資格の確認や給付時の書類等が不要になる。また、労働保険の資格取得などワンストップでサービスを受けられたり、医療保険等の保険料の徴収などの手続きを簡素化できるなどである。

質疑－給食センターから高校生へ給食を供給することは可能か

答弁－小中学生の人数は減っているが、アレルギー対応食の割合が増えており、職員が細かな作業に時間が取られていることから、高校生への給食供給までは余力がない。

議案の審議結果

▼賛否の分かれた議案▼【○：賛成　×：反対】

会派・議員名 / 件名		創水会						無限21			新政同友クラブ		水俣クラブ		日本共産党		公明党	結果
		大川末長	髙岡利治	岩村龍男	谷口明弘	渕上道昭	真野頼隆	谷口眞次	藤本壽子	緒方誠也	塩崎信介	福田斉	中村幸治	田口憲雄	野中重男	川上紗智子	牧下恭之	
議第70号 一般会計補正予算（第４号）に対する修正案 （誘致企業立地促進補助金2,500万円を削除する修正案）	議長	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	否決
	～討論～ **賛成**：今回の件に対しては、市役所内部の責任問題や原因究明を含む改善の姿勢が見えず、公平公正であるべき行政に、まだまだ多くの疑問や検証を残しているため、修正案には賛成 **反対**：裁判所に提訴があり、新たな出費増となる。誘致企業との争いは、水俣のイメージダウンになる。早期解決を目指した予算である。５名の雇用、税収、土地代等、水俣市には利益がある。補助金要綱にも合致し、議会指摘にも真摯に対応されている。企業に雇用増を求める環境つくりこそが大事なことであるため、修正案に反対																	
議第70号 一般会計補正予算（第４号）	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可決	
	～討論～ ※討論はありませんでした。																	
意見第８号 オスプレイの佐賀空港配備と低空飛行訓練等の全国運用中止を求め、オスプレイが参加する日米共同実働訓練中止を求める意見書	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	否決	
	～討論～ **賛成**：佐賀空港にオスプレイを配備すれば、九州全域が訓練場となる危険性がある。騒音、低周波被害が広がることになることから賛成 **反対**：機体の安全性を問題視する過剰な報道、また、騒音なども現行の双発ヘリコプターより少ないとの報告もある。沖縄の基地負担を全国に分散し、軽減させる意味においても、抑止力の観点からも必要と考えるので反対																	
意見第９号 消費税引き上げ決定に反対する意見書	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	否決	
	～討論～ **賛成**：４月～６月の国内総生産の落ち込み、消費者物価指数の上昇、勤労世帯の実収入減少、物価高に賃金が追いつかない状況、世論調査においても、消費税10％に対する反対が賛成を上回っているので賛成 **反対**：税金が上がるのを喜ぶ国民はいないと思う。しかし、高齢化が進んでいる日本は社会保障の負担が増えている。地方の経済状況はよいとは言えないが、高齢者や子育てなど社会保障の維持のためと理解していただける国民も多く、７月～９月の経済状況を見極めて、慎重な判断をされるので反対																	

▼賛否の分かれた議案▼【○：賛成　×：反対】

会派・議員名 / 件名		創水会						無限21			新政同友クラブ		水俣クラブ		日本共産党		公明党	結果
		大川末長	髙岡利治	岩村龍男	谷口明弘	渕上道昭	真野頼隆	谷口眞次	藤本壽子	緒方誠也	塩崎信介	福田斉	中村幸治	田口憲雄	野中重男	川上紗智子	牧下恭之	
請第３号「消費税10％への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	不採択	
	～討論～ **賛成**：４月１日から消費税増税が実施され、駆け込み消費の反動や税負担の増加により、消費が落ち込み、売り上げに大きく影響している。水俣の市民、中小企業・業者の厳しい状況を受け止め、今こそ、消費税法附則18条の景気が悪い時は停止を含め措置を講ずるを適用し10％への引き上げを中止すべきと考えるので賛成 **反対**：少子高齢化の中で、持続可能な社会保障制度を確立するため、景気が悪化しないよう政府は様々な経済対策を行っている。また、景気の動向をみて、最終的に判断すると明言しているので反対																	
陳第７号 集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書提出に関する陳情	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	不採択	
	～討論～ **賛成**：世論調査でも、６割近い人が反対し、憲法９条を生かした平和的外交努力を望みたい。全国190の自治体で反対の意見書が採用されており、近隣の市町村では、出水市も採択しているので賛成 **反対**：国連憲章51条には、個別的自衛権、集団的自衛権も等しく国家固有の権利であるとはっきりと明記されている。議会から発せられる意見書となると、水俣市民の総意でなければならないので反対																	
陳第８号 特定秘密保護法を白紙に戻し、秘密保護のあり方を改めて議論し尽くすことを求める意見書採択の陳情	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	不採択	
	～討論～ **賛成**：今年７月、国連自由権規約委員会から、国際人権規約19条に合致したものにするよう勧告を受けている。特定秘密法が無くても、国家公務員法、地方公務員法、自衛隊法などがあるので賛成 **反対**：日米同盟を基軸とした、専守防衛を基本とする我が国は、諜報機関も存在しない現状で、重要な情報を他国から得るためには、秘密が守られることが前提であり、国家の危機管理の最高責任者である総理大臣が、「一刻も早く制定する必要がある」と発言している。この言葉を重く受け止めるべきであるので反対																	
陳第９号「住民を守る避難計画が完備されない中での、川内原発１・２号機の再稼働に反対する意見書」の採択を求める陳情	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	不採択	
	～討論～ **賛成**：現実に事故があった場合、放射能の被害は予想できず、避難先での生活、将来への不安、原発の稼働より、市民一人ひとりの安全の確保が先決であるので賛成 **反対**：九州電力、川内原子力発電所に関する避難計画については、国を挙げて支援方針が示されているので反対																	
陳第10号「要援護者＝私たちの「いのち」を守れない避難計画での川内原発１・２号機の再稼働に反対する意見書」の採択を求める陳情	議長	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	不採択	
	～討論～ **賛成**：福島の事故では、特に障がい者が逃げ遅れて死亡率は一般周辺住民の２倍にもなっているので賛成 **反対**：水俣市の一方的な態度表明は慎重を期する事が大切であるので反対																	

あなたの声を市政に

一般質問

９月定例会では、９人の議員が一般質問を行いました。
水俣市は１人70分以内で、１テーマにつき３回まで質問できます。議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁の一部を掲載しています。

●髙岡　利治
1．観光振興及び南九州西回り自動車道水俣インターチェンジ（仮称）の開通
2．水俣市誘致企業立地促進補助金
3．教育問題
4．水俣市ふるさと納税（寄附）

●緒方　誠也
1．企業誘致問題について
（1）市長の企業等訪問について
（2）株式会社　田中商店の提訴
（3）バイオマス発電所計画
2．日本創生会議より消滅可能性都市に判定されたことについて
3．子ども・子育て支援事業について

●田口　憲雄
1．所信表明について
（1）水俣市産業振興戦略（仮称）
（2）地域の「活力」について
2．地域医療体制
（1）医療センターの状況
（2）地域医療の連携
3．学校再編
（1）学校再編後の状況
（2）学校跡地の利活用状況

●野中　重男
1．水俣病について
2．原発避難者の受け入れ、及び原発再稼働の動き
3．災害対策と防災情報の伝達

●牧下　恭之
1．介護保険見直しと地域包括ケアシステム
2．便利なコンビニで納税を
3．市民の命を守る予防対策を

●藤本　壽子
1．川内原発の再稼働に反対し、電力自給を目指す施策
2．水俣病問題について
3．携帯電話基地局設置時における紛争予防のための条例設置
4．子育て支援のための保育料軽減について

●岩村　龍男
1．環境首都としての今後について
2．環境モデル都市に関わる会議について
（1）環境モデル都市推進事業
（2）環境モデル都市円卓会議
3．ごみ分別について
4．公共下水道について

●中村　幸治
1．教育について
（1）教育長の教育に対する基本的な考え方
（2）教育委員会制度改革
2．防災について
（1）台風８号時の避難勧告
（2）広島土砂災害
3．肥薩おれんじ鉄道水俣駅について
（1）肥薩おれんじ鉄道水俣駅の管理
（2）肥薩おれんじ鉄道水俣駅周辺整備

●川上紗智子
1．子ども・子育て新支援制度
2．介護保険
3．住宅リフォーム助成

髙岡　利治　議員

田中商店の提訴と覚書き締結の経緯・原因究明は！！

水俣市誘致企業立地促進補助金について

問 田中商店が市を相手に提訴したが、どう思うか

答 誘致企業による提訴と言う事態は誠に遺憾であり、一刻も早く問題解決に努めたい。

問 過去6回にわたり議会において補助金を否決されているが、何が原因と考えるか

答 最大の原因は1社単独の随意契約を約束する覚書を締結したことにあると理解している。

問 随意契約の覚書を締結した経緯と、その原因究明が十分なされていないと思うがどうか

答 平成22年11月に田中商店から水俣市に対して古紙類に関する新規リサイクルシステムの提案があった。市としては更なる付加価値と判断し、平成23年3月に田中商店と随意契約を約束する覚書を締結した。

しかし、他事業者への説明がなされないまま一事業者と随意契約を約束する覚書を締結した事が、今回の事態を招く最大の原因であったと理解している。

問 今回の提訴に関し市は今後どのように対処していくつもりか

答 私も一議会人であった者として議会制民主主義の中で6回も議会が否決している事の重大さは十二分に理解している。今回このような事態を招いた事は、あくまで市に原因・責任があったと考えている。

みなまた観光物産協会の役割は

問 市とみなまた観光物産協会の関係について

答 市は観光物産協会が行う事業の中で、事務処理等についてアドバイスを行い観光振興に効果のある事業に対し補助金助成や人員の動員と言う形で支援を行う。

問 観光物産協会に対し過去5年間の市から繰り出した金額はいくらか

答 平成21年から25年の5年間で約3,700万円の委託料と、1,000万円の補助金を支出している。

問 今年は花火大会が開催されていないが理由は何か

答 社会情勢が年々厳しくなる中、協賛金が集まりにくいと言う課題や駐車場の減少などの課題もあり観光物産協会単独の開催は難しく中止が決定した。

湯ノ児花火大会

新教育長の教育方針は

問 新しい教育長としての方針と重要な問題は何と考えるか

答 子どもの伸びる力、学力の向上が重要であると感じた。そのためには家庭の教育力を高めることが喫緊の課題と考える。教育方針については、子どもの伸びる素質を育てるのが教育であるとの信念がある。

田中商店提訴問題の早期解決を

緒方　誠也　議員

市長と議会の賢明なる判断で早期解決を

問 **市長の企業訪問の目的と感触はいかがか**

答 水俣市内に拠点を持つ企業の本社や、水俣出身の方が代表を務める企業等を訪問した目的は、水俣での事業活動への感謝と事業継続、新たな事業展開の折に、水俣での事業化をお願いした。

本市立地企業からは、今後も雇用や投資面で地域貢献の有り難い話と、水俣出身者からは、有益な情報と、水俣応援の心を頂いた。

田中商店提訴

問 **訴状の内容をどう判断し、今後対処するのか**

答 補助金交付がされないことや、社会的信用が害されたとして、金3，300万円と、遅滞延滞金の支払いが求められている。

本件は原因の究明と対策は講じられ、補助金交付要件に合致していること、誘致企業と市が争うことは社会的影響が大きいこと、新たな出費が発生することなどから、今議会に補助金交付の予算を計上し問題の早期解決に努めたい。

結婚・出産・子育て施策の充実で人口減少対策を

問 **日本創生会議による水俣の試算値はいくらになっているのか**

答 2040年には人口が16，157人に、20歳から39歳までの女性人口は、1，218人と54・1％まで減少するとの値である。

問 **どの様な対策に力を入れるのか**

答 真摯に受け止め人口減少に歯止めがかかる施策の実施、特に女性が安心して産み育てられる、子育て環境の充実に努めたい。

問 **水俣での取り組み状況はいかがか**

答 昨年12月に、ニーズ把握のためアンケート調査を行い、現在子ども・子育て会議で各事業の量の見込み等について検討し、事業計画策定作業を進めている。

人口減少対策を！

遠くない時期に、バイオマス発電所事業実施の可否判断

問 **バイオマス発電所の進捗状況はどうなっているのか**

答 8月5日　石原前環境大臣の談話で、本格的検討が開始されたことが、参加企業名とともに発表された。

現在、参画予定の企業間で、事業実施可否の最終判断に向け急ピッチで作業が進んでいる。そう遠くない時期に、事業実施の可否や事業会社の設立の時期が判明すると思う。

田口　憲雄　議員

人口減少、少子高齢化の中
積極的なグランドデザイン構築と具体的な施策を！！

問　所信表明の中にある、水俣市産業振興戦略の策定の目的と具体的事業にはどのようなものがあるのか

答　策定の目的は、少子高齢化や人口減少などの社会情勢の中で、本市の産業・雇用の維持を図り、将来にわたる市民生活の安定化を図るため。また、具体的事業に関しては様々な方のご意見をお聞きしながら検討していく予定。

問　数値評価や事業効果の周知を考えているのか

答　策定作業はこれから。具体的な目標値はこれから設定する。戦略やそれに基づく事業の情報は、住民の方にも広く公表していく。

問　現在の水俣には、バイオマス発電所の建設の話もある。また、九州に一つしかない合板工場があるが、原材料不足にならないように木材供給体制の強化は考えていないのか

答　市内企業の合板工場の増設のための木材需要の増加、バイオマス発電建設に向けた原料調達の動き、東アジアへの国産材の輸出拡大など、木材需要が高まっている。本市としては、好機ととらえ森林組合、素材生産業者に対し、高性能機械導入支援、林業従事者の育成確保など積極的に支援していく。

働く場の確保を

問　女性や高齢者の就労促進に、水産業などの加工工場が必要と考えるが、どうか

答　本市も同様に考えている。今後、国の制度を活用して本年度中にプラン策定を行う。「漁協からは、6次産業化したい」と前向きな意見なので、水産物の直売や加工プランを積極的に支援していく。

木材供給体制の強化を！

水俣のグランドデザインは

問　水俣市産業振興戦略で、産業別にどのようなグランドデザインを描こうと考えているのか

答　今回の水俣市産業振興戦略は、分野ごとの政策方針を定めるものではなく、本市の産業を未来に繋いでいくための分野横断的な下地づくり、環境づくりに重点を置くことを考えている。

市への要望

全国的に人口が減少している中で、人口の増加策はなかなかできないと思う。

グランドデザインを考えるなら、水俣を中心におよそ30分圏内の津奈木町、芦北町、県境を越え出水市、伊佐市等の生活経済圏約99,000人の人口があることを含めた積極的なグランドデザインを描いていただきたい。

その他に

地域医療体制について〔医療センターに病児・病後児保育所併設を要望〕

学校編成について質問しました。

市民アンケートで55％が原発再稼働に反対しているが

野中　重男　議員

問 原発から30キロ圏内の要介護者の避難、及び風向きによる避難の方向など多くの課題があるが解決したのか

答 避難計画は10キロ圏内はできたと聞くがそれ以遠はない。風向きによる避難方向も鹿児島県が検討中と聞いている。

問 市民団体がアンケートを取っているが、再稼働反対55％、賛成7％、どちらでもないが26％で、市民の意向はこの数字からも明確である。再稼働などありえないと考えるがいかがか

答 市民の生命と財産を守ることが大切である。私は福島にも2回行ったが安心・安全を第一に考える。再稼働はありえない。

問 水俣市を含む県と2市2町が国に提出した要望書では、原子力規制委員会の「新規制基準に適合したものは安全」と言って判断を国に任せますとなっているが、規制委員長は「審査はしたが安全とは言っていない」と言っている。この文書にはごまかしがある。このような文書には拘束されないと言うべきであると思うが

答 この文書は熊本県が作り関係市町に提案してきた。水俣市の考えは、「国は責任を持ってほしい」という思いからだった。再稼働反対の市の考えは明確である。

戸別受信機の設置を慎重に検討している

問 最近も全国で災害が発生した。災害が迫っている時、行政に求められるのは的確な情報提供である。しかし、防災放送が聞こえないという声が多くある。各戸や施設に戸別受信機を設置すべきではないか

答 平成25年度に防災行政無線施設整備検討委員会を設置した。委員会では様々な情報伝達手段について検討を行った。屋外のスピーカーだけでは全市民へ迅速かつ的確な情報伝達を行うことが厳しいので、各家庭への個別受信機の設置についても慎重に検討している。

防災行政無線のデジタル化は、今年度、実施設計を行い、平成27年度から整備工事に入り28年度の完成をめざし進めている。

その他に、水俣病被害者救済について質問した。

防災無線

個別受信機

牧下　恭之　議員

胃ガン撲滅に ピロリ菌検査導入を！

市民の命を守る予防対策を

問 **市内医療機関及び検査できる機関を探して、胃がん撲滅に向けて、健診率40％を目ざすべきだと思うが**

答 ピロリ菌感染者の胃がんリスクが6倍高いという研究もある。ピロリ菌を単独検査の実施ができないか医師会・医療機関の体制関係を調査を行いたい。胃がん検診率も年々低下傾向で平成23年度では、国9.2％、県9.9％、水俣市9.4％で、健診率40％には届かない状況である。胃がん健診方法のあり方、啓発、要精密検査のフォローを充実させて、ピロリ菌と共に胃がん発生率が高い食生活の改善に努めていく。

問 **がん教育は早期導入で最大の予防及び命の大切さにつながると思うが**

答 がん教育の推進は自らの健康管理に留意し、家族や他者を思いやる心も育む効果や、早期受診の向上にもつながると期待している。国によるモデル事業が実施され、有識者の検討会の先進事例の分析・調査等の動向を注視して行きたい。

介護保険見直しと地域包括ケアシステム

問 **施設中心から、在宅介護に移行するには手厚いサービス体制が不可欠であるが**

答 医療と介護との連携をはじめ、地域包括ケアシステムの機能充実等を含めて、次期計画において検討したい。

問 **地域における要支援者の把握、効果的な支援体制の構築は個人情報保護法や各自治体の個人情報保護条例が障壁となっている。関係者による情報の共有のための体制は**

答 関係機関等への情報提供や各自治会及び民生委員等関係者の皆様への協力依頼は、同意方式の導入やマニュアル化等により、適切に対応したい。

問 **介護支援ボランティアは、いつから始めるのか**

答 市民の健康維持と医療費削減を目的に、現状と必要性を踏まえて、第6期計画策定の中で、協議する。

便利なコンビニで納税を

問 **納付者の利便性と収納率アップが見込まれるコンビニ収納は**

答 24時間365日全国のコンビニで利用できます。精査をして早い時期に検討だけでなく、するのかしないのかを含めて答えを出したい。

コンビニエンスストア

川内原発再稼働に反対し 電力の自給を目指す施策が必要

藤本　壽子　議員

問 水俣市における電力自給の施策は。地域での電力自給、バイオマス発電等による半農半エネルギーの取り組みを進めてはどうか

答 平成23年度から実施の環境まちづくり推進事業の「エネルギーと産業円卓会議」で検討してきた。今議会に予算計上したマイクロ小水力発電、現在誘致を進めている木質バイオマス発電事業についても一部市内への電力供給が検討されている。家庭用太陽光発電の導入支援もさらに進める。

問 原発避難計画を考える水俣の会の市民へのアンケート結果をどう思うか

答 アンケートの集計結果は、川内原発再稼働に反対が55％、水俣市独自の避難計画が必要と答えた人が59％であるとの回答であり、この調査結果を私（市長）の考えの参考としたい。

バイオエネルギーの活用を！

水俣病問題について

問 「食品衛生法」に基づく義務付け訴訟の内容を承知しているか

答 本年5月に提訴。その内容は、食中毒患者発生時における、食品衛生法に基づく調査、報告の義務付けを求めるもので、水俣病患者の調査やその被害拡大防止策など法律に基づく行為の実施を求めている。

問 水俣病の教訓を生かしたまちづくりとは

答 人類に対する教えが水俣病の教訓であり環境・健康・福祉を大切にする。環境首都として「環境モデル都市」の中身を推進して行くよう取り組む。

保育料軽減で子育て支援を

問 大分県豊後高田市は、住みたい田舎ランキング一位として定住化策が進められている。保育料が第2子から無料であるが、どう思うか

答 水俣市の保育料は、国基準より低い。今の所、考えていない。

子育て支援を！

携帯電話基地局設置時における紛争予防のための条例制定を

問 全国で条例の制定を行なっているところがあり効果を上げているようだが調査はしたのか

答 久留米市、盛岡市、鎌倉市を調査した。届出は、年間数件から20件程度。鎌倉では、景観や電波による影響を心配する住民が多く、市議会の陳情も採択。届出件数は、年間60件から90件。鎌倉の条例が内容的にも運用的にも一番先進的、有効に活用されている。

岩村　龍男　議員

環境モデル都市円卓会議のこれまでの成果は

問　環境モデル都市円卓会議の運営、構成メンバー及び任期は、どうなっているか。また、これまでの会議で決定し、実現したものはあるか

答　円卓会議は平成23年度に、市民、企業、行政等がそれぞれの立場を尊重しつつ積極的に意見を交わし、第5次水俣市総合計画及び環境モデル都市推進行動計画の推進を図る為の具体的な事業の検討及び実行などを図っていく協働参画の場として組織したものである。現在は5つの円卓会議を設置、「ゼロ・ウェイストと環境に優しい暮らし」は、環境モデル都市推進課で、「観光と公共交通」は商工観光振興課及び企画課で、「環境大学・環境学習」は企画課で、「エネルギーと産業」は総合経済対策課が事務局となり運営している。構成メンバーは、環境モデル都市推進委員を中心に、市民公募や学識経験者を加え10人～20人程度で構成、任期は、2年である。これまで実現したものは、ごみに関する情報誌「みなへら通信」の発行、「生ごみの自家処理推進モニター事業」や休耕田を活用した「いも焼酎作り」、商店街では、「街路灯ＬＥＤ化」や、店主が講師となり「まちゼミ」を実施している。また、「高等教育・研究活動拠点施設の設置と事業」、「再生可能エネルギーの活用等」の検討を行っている。

いずれの事業も環境を軸としながら、地域振興・経済振興を常に念頭に置き、市民生活の向上や地域人材の育成につなげたいと考えている。

ゼロ・ウェイスト円卓会議の様子

24分別についての検証は

問　現在の24分別についての検証はできているのか

答　24種類のごみは種類別に全て適正に処理され、リサイクルしている。今後は新たな分別品目が考えられるが、基本的には可能な限り見直しを行い市民の負担を軽減していきたいと考えている。

問　高齢者の分別対策が必要だと思うが福祉課、健康高齢課や民間事業者などと連携して取り組む考えはあるのか

答　現状は、分別が不可能と申し出た世帯には、可燃ごみについては、「ご免除シール」を発行し対応しているが、不燃ごみについては、特に対策はない。

分別については、家庭訪問されるヘルパーや近所の人達が協力していると考えている。

今後は、高齢者世帯の増加は確実であり、障がい者も対象にした分別・収集について対策が必要だと考えている。

地域のごみ分別風景

真夜中の局地的な雨の状態での周知の方法は

中村　幸治　議員

避難勧告の検討課題は

問 **台風8号時の避難勧告に対しての、検討課題は何か**

答 今後の課題と思われるのは、避難所が分かっていない、ハザードマップが活用されていない、避難される方が少ないなど、なかでも防災行政無線の放送内容が聞き取れなかったとの意見は複数の地域から出されている。

問 **戸別受信機を全戸に取り付けるか検討中だが、取り付ける目的は何か**

答 戸別受信機があると分かりやすく伝達できる。録音機能もあるので、そういった機能があると非常に良い。停電しても乾電池等で動くということがメリットである。

問 **数時間で局地的にまとまった雨が真夜中に降る状態の中で、市民への周知はできるのか。また、その方法は何か**

答 やはり一番は防災行政無線。財源の問題がクリアできれば、これが一番の伝達方法と認識している。

災害時の避難の周知方法は？

小学校の部活動はどうなるの

問 **県教育委員会は、小学校の部活動を、外部組織へ段階的に移行する方針だが、この件に対して、今後、どのように取り組んでいくつもりか**

答 これまでも、各小学校が児童数や児童、保護者の要望、指導者等を考慮し、社会体育へ移行したり、部活動を続けて運営したりしている。受け皿や指導者の確保、学校との連携、部活動の目的の共通理解、運営資金等の問題を解決しながら検討していきたい。

問 **教育長として保育所、幼稚園との連携は**

答 幼稚園、保育所等及び、小中学校が共通の視点や方向性をもち、連携し合っていくことが、子どもの成長や発達にとても重要であると考える。

水俣駅周辺整備には地元の声を

問 **肥薩おれんじ鉄道水俣駅周辺整備はどのようになっているのか**

答 駅利用者の利便性の向上のための駐輪場や駐車場の再整備に加え、水俣を観光などを目的に訪れた方々をお出迎えするのにふさわしい水俣市の玄関口となるよう整備を行い、商店街への誘導にもつながるよう様々な角度からの検討が必要である。今後、庁内関係各課で協議する場を設け、地元の声を取り入れ、駅周辺整備の検討を進めていきたいと思っている。

水俣駅駐輪場

川上紗智子　議員

雇用拡大・経済活性化のために 住宅リフォーム助成制度の実現を

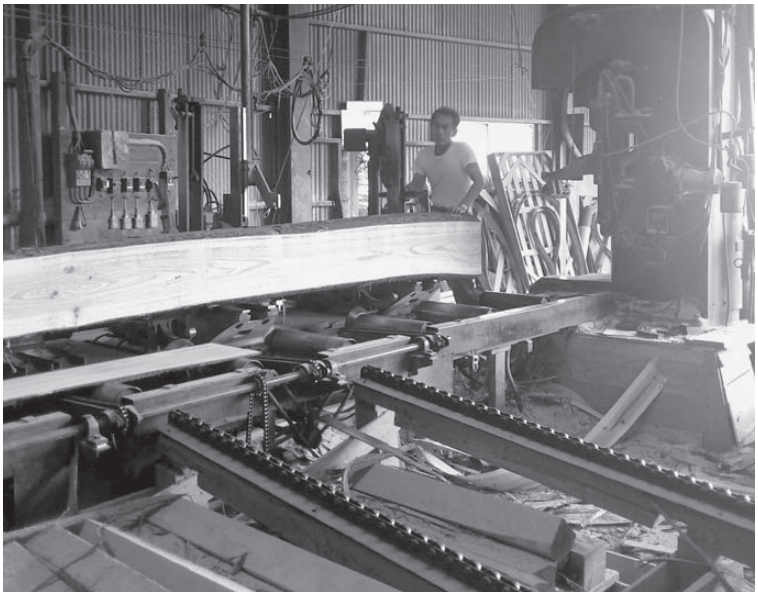
問　先の議会で住宅の新築・リフォームの対する助成制度の創設を求める陳情を採択したが、市としてどう対応しているか

答　住宅リフォーム助成については、新たな制度ということになり、財源の確保も含めて大変厳しい状況であると、これまで答弁してきた。しかし、議会での陳情採択を受けて庁内に、「住宅の新築・リフォームに対する助成制度検討委員会」を設置した。

今後エコ住宅建築促進事業など、水俣における住宅に関わる助成制度の精査とともに、県内他自治体の実施状況などを踏まえながら、新たな住宅リフォーム助成制度創設の是非について検討していきたい。

問　制度創設の是非について検討していくということだが、消費税が増税された中、ますます厳しくなっている。全会一致の陳情採択は、議会が、雇用の拡大、経済の活性化のために、この助成制度の実現を求めているということだと受け止め、スピードアップして検討を進めてほしいがどうか

答　今、指摘されたことを受けて検討していきたい。



住宅の新築・リフォーム助成制度の創設を！

介護保険改正後も、サービス低下がないように

問　今年6月の法改正で要支援の人が利用する通所介護、訪問介護の見直しを決めたがどういう内容か

答　これまで全国一律に実施されてきた要支援1・2の介護予防給付のうち、通所介護と訪問介護については、地域の実情に応じて取り組む地域支援事業に移行され新しい総合事業として実施することになる。

問　この改正で、利用者及び既存の介護事業所にどんな影響があるか

答　新しい総合事業では、市町村が地域の実情に応じて、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合などと連携し多様な生活支援サービスを提供する仕組みをつくり、地域の支え合い体制づくりを推進していくことが期待されている。利用者にとっては、選択肢が拡大することが予想されるが、事業者にとっては利用者の減少などの影響が考えられる。市としてはサービスの質が低下しないように関係者一丸となって取り組みたい。

問　「要支援の人の中でも専門職による対応の必要のない人が多い」との声も聞くが、どう考えるか

答　本市においては要支援の人を支える介護サービスの担い手の中心はやはり専門職の人だと思っているので、それは今後も変わらない。

みなまた市議会だより No.63
2014年(平成26年)10月15日発行

議会の主な動き

（平成26年７月～９月）

７月18日　平成26年第３回水俣市議会臨時会開催
７月20日　第59回恋龍祭市民総踊り議員参加
７月24日　水俣・芦北地域振興協議会が水俣・芦北地域振興計画の推進に関して関係省庁並びに地元選出国会議員へ陳情（議長参加）
８月１日　議会運営委員会（９月定例会の会期について）
８月３日　第39回水俣競り舟大会招待レースに議員団チーム出場
８月19日　第22回熊本県市議会議員研修会参加
８月27日　水俣市議会議員研修会（議会広報について）講師　越地真一郎熊本大学客員教授
８月29日　平成26年第４回水俣市議会定例会開会
９月９日～11日　一般質問、質疑
９月12日　各常任委員会
９月18日　９月議会閉会

写真：広報みなまた

完成した水俣芦北広域行政事務組合消防本部の新庁舎、鉄筋コンクリート２階（一部５階建て）、７月31日竣工です。建築予算のほか消防救急デジタル無線整備など含めた総事業費が約15億円です。

水俣芦北地域住民の安心安全を守り、災害時における活動の拠点としての機能を有するとともに、火災予防及び応急手当等の普及啓発活動の発信地として移転・整備されました。９月１日に行われた落成式では新たに整備されたヘリポートに防災ヘリの初フライトが披露されました。

議会報告会を開催します

水俣市議会では、議会をより身近に感じていただくために、「議会報告会」を開催します。平成26年９月議会の概要報告や意見交換を行うものです。多くの市民の皆さまの御参加をお待ちしております。

議会報告会の開催日程　☆どこの会場へも参加できます

日　時	会　場	担当議員	日　時	会　場	担当議員
10月30日㈭ 午後７時から１時間程度	もやい館３階会議室	渕上、真野、中村、緒方	10月31日㈮ 午後７時から１時間程度	20区公民館	渕上、真野、中村、緒方
	愛林館	谷口明、大川、藤本、牧下		４区公民館	谷口明、大川、藤本、牧下
	越小場公民館	塩﨑、岩村、川上、谷口眞		旧湯出中学校	塩﨑、岩村、川上、谷口眞
	葛彩館	田口、髙岡、福田、野中		総合体育館１階会議室	田口、髙岡、福田、野中

編集後記

９月議会の議会だよりをお届けします。広島の土砂災害発生から１ヶ月、９月議会最終日の18日に行方不明者最後の１人が発見されました。最後の奇跡を願っていましたが、最終本会議場での全員黙祷となりました。市民の生命財産を守るべき拠点として消防庁舎が完成しました。その運営にあたるのは「人」です。水俣のつらい災害を教訓として、より一層任務に励んで頂きたいと思います。

さて８月27日には議員全員で、講師を招いて議会だよりの研修会を実施しました。更に見やすく、分りやすくを念頭に紙面の充実に努めてまいります。

編集委員（委員は50音順）

委員長　福田　斉
副委員長　川上　紗智子
委員　岩村　龍男
〃　髙岡　利治
〃　田口　憲雄
〃　中村　幸治
〃　藤本　壽子
〃　牧下　恭之

●お問い合わせ　水俣市議会事務局　〒867-8555 熊本県水俣市陣内1-1
TEL 0966-61-1661　FAX 0966-62-0987

みなまた市議会だよりは再生紙を使用しています。